

外国為替市場の本日の動向と今後の見通しについて

7月23日の外国為替市場において、円高ユーロ安が進行し、一時1ユーロ=94.24円と2000年11月以来の円高ユーロ安水準となりました。

～背景～

今回、円高ユーロ安が進んだ要因は主に2つあります。

1つは、スペインの財政問題に対する懸念が広がっていることです。

スペインでは、バレンシア州が中央政府への支援要請の方針を固めたことに続き、カタルーニャ州でも同様の動きが予想されており、合計6つの地方政府が中央政府に対して財政支援を要請するとの見方が広がっています。また、先週末に行われたユーロ圏財務相の電話会合により、スペインの銀行部門への救済策が最終承認されましたが、具体的な内容に関しては先送りされたことも市場では懸念視されています。さらに、スペイン政府が2013年の成長率見通しを従来の+0.2%から-0.5%へと引き下げたことも嫌気されました。

2つめは、大手格付会社ムーディーズがドイツやオランダなどの格付け見通しを、「安定的」から「ネガティブ(弱含み)」に変更したことです。

今回の変更についてムーディーズは、「ギリシャがユーロ圏を離脱するリスクや、スペインやイタリアなどへの共同支援の公算が大きくなっており、こうした支援に関連するコストを吸収する能力は高格付けの国がより強く、ユーロ圏が現在の形を保つ場合、負担は格付けのより高い国々に最も重くのしかかる」との見方を発表しています。ユーロ圏最大の経済規模を誇るドイツの格下げは、財政問題を抱えるユーロ圏各国に対する支援に悪影響を及ぼす可能性があることから、市場では懸念が広がっています。これにより、23日はドイツやオランダなどでは債券が売られ金利が上昇しました。

～今後の見通し～

ユーロ円相場は欧州債務問題の影響から、ユーロの上値の重い展開を予想します。

ただし、日本・欧州ともに金融政策は同じく緩和方向にあり、日本では円高に対する警戒感が強いことから、一方向的なユーロ安(円高)が続く可能性は低いと考えます。

また、これまでのユーロ安の進行は、ユーロ圏の輸出拡大に寄与し景気を下支えすることが考えられるため、今後のユーロの下値は徐々に限られてくるものと予想します。

<ユーロ円相場>



◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。